

令和 8 年度 第 1 回 江別市経済審議会会議録

・日時：令和 8 年 7 月 15 日 10：00～11：20

・場所：江別市民会館小ホール

・出席者：

【委員】15 名

会長 井上誠司、副会長 森邦恵、委員 福沢康弘、裏君子、鈴木貢、中野亮二、樋口登、岸本佳廣、杉野邦彦、河野慎一、佐藤直洋、西純一、布施望、赤川和子、西脇美貴子（2 名欠席：酒井奈美子、井上剛）

【事務局】15 名

経済部長、企業立地推進室長、商工労働課長、観光振興課長、農業振興課長、企業立地課長、他 9 名

・傍聴者：なし

・報告事項：(1) 経済部取組基本方針及び主要事業（予算）について
(2) 経済部各課主要事業について

【開会】

■会長

開会のことば

■事務局

会議成立報告

■会長

審議に入る前に、委員の皆様申し上げます。本日の審議は 11 時 30 分までの終了をめぐとしております。簡潔な質疑によるスムーズな議事進行にご協力をお願いいたします。

また、議事録作成のため、発言時には挙手の上、指名を受けてから発言していただきますようお願いいたします。なお、発言内容は発言者の氏名とともに、市のホームページ等で公開されますのでご了承ください。

傍聴者はいらっしゃいませんね。

それでは「次第 1、報告事項（1）経済部取組基本方針及び主要事業」について、事務局より説明をお願いします。

【議題 1：経済部取組基本方針及び主要事業】

■企業立地推進室長

それでは、経済部の取組基本方針及び主要事業についてご説明いたします。

資料の 1 ページをご覧ください。

江別市は、令和 6 年度から令和 15 年度までの 10 年間を期間とする「第 7 次江別市総合計画」に基づき、まちづくりを進めております。政策の方向性としては、上段に記載のとおり、

北海道の大都市圏に位置する優位性を生かし、さらなる産業の発展を目指して取り組むこととしております。

下段には、取り組みの基本方針として、「都市近郊型農業の推進」「商工業の振興」「観光による産業の振興」の3つの柱を掲げ、事業を進めております。

資料の2ページ目には、経済部の令和8年度予算について、4つの所管課における主な事業と予算額を記載しております。事業の詳細につきましては、この後、各担当課長からご説明いたします。

■会長

続いて、(2) 経済部各課主要事業について、事務局より説明をお願いします。

【議題2：商工労働課 主要事業】

■商工労働課長

商工労働課の主要事業について説明（資料3～4ページ）

■会長

ただいまの説明に対し、ご質問やご意見がございましたら、挙手の上ご発言をお願いいたします。いかがでしょうか。

■西協委員

生活応援商品券について質問です。私も上限まで購入させていただきました。

ただ、スーパー等にこの商品券を買いに行くと、どこも18時までしか購入できず、仕事終わりには間に合いませんでした。土日も仕事のことがあったりして、なかなかタイミングが合わなかったのですが、窓口での販売時間が限られている、あるいは期間が限定されているのは、何か理由があるのでしょうか。

■商工労働課長

販売場所と時間に関するご質問ですが、販売店については市内で26カ所をご用意しておりました。それぞれの販売店の営業時間等にも異なりますが、中には21時まで販売しているところや、土日も対応しているところもございました。お近くの店舗の営業時間の関係で、18時までとなっていた可能性がございます。

■西協委員

わかりました。ありがとうございます。

■会長

今のようなご質問が出るということは、情報が市民に行き届いていなかったという課題もあるかと思います。今後はより多くの市民の皆様に情報が行き渡るよう、広報のご検討をいただければと思います。

その他、ご質問やご意見はございますか。

■岸本委員

かわまちづくり事業について質問です。

以前、このエリアの運営組織（事業者）が決まったという話を聞いていた記憶があるのですが、今回新しく「連携会議」という実働組織が立ち上がる（9月設立予定）とのことですが、これまでの運営事業者と、今回の「連携会議」との関係性や棲み分けがよくわからないので、説明をお願いします。

■商工労働課長

運営事業者との関係についてご説明いたします。

旧岡田倉庫及び旧岡田住宅の市の施設を、土地・建物を無償で使用していただく代わりに、ランニングコストは事業者側で負担していただくという条件でプロポーザルを実施しました。その結果、市内の建築関係の事業者である「atelier Kibaco 株式会社」に運営を行っていただくことになっております。

今後の施設運営や事業の具体的な内容については atelier Kibaco 株式会社を中心に行っていただきますが、地域全体の活性化、例えば周辺エリアとの周遊促進や関係機関との協力体制づくりについては、関係団体が一体となった「実行委員会」的な会議体として、この「連携会議」を立ち上げて進めていくという棲み分けになっております。

■岸本委員

よくわかりました。運営と地域連携の棲み分けをきちんとして整理しないとうまくいかないこともあるかと思いますので、よろしくお願いいたします。

■会長

進捗状況などについては、随時何らかの形で市民の皆様に広くお伝えいただければと思います。

かわまちづくり事業については、私もこの場で何度かお話ししておりますが、水路や水門などを活用した観光・まちづくり事業は全国的にも非常に活発に行われており、集客に成功している地域も多いです。今後はソフト事業に移行していくとのことですので、先進事例を学びながら地域連携を進め、観光振興につながる形で推進していただきたいと思います。

2 ページの予算を見ますと、このまちづくり事業の予算が突出して見えますが、地域活性化に結びつくような形で予算が有効に活用されることを期待いたします。

■森副会長

資料の確認をさせてください。

えべつ生活応援商品券の予算についてですが、1 ページ目・2 ページ目の「主な事業」や「予算枠」の中に、この商品券事業の項目が載っていないように見えるのですが、確認をお願いします。

■商工労働課長

2 ページの予算資料に関しましては、当初予算における主な事業を記載しております。

ご質問の商品券事業につきましては、国の交付金を活用して実施している事業ですが、前年度の予算を繰越して実施しているため、今年度の当初予算の表には載せておりませんでした。

■森副会長

前年度からの繰越事業としての実施ということで、表に記載がなかったのですね。理解いたしました。

■会長

それでは次に、観光振興課の主要事業について事務局より説明をお願いいたします。

【観光振興課 主要事業】

■観光振興課長

観光振興課の主要事業について説明（資料5ページ）

■会長

ただいまのご説明に対し、ご意見やご質問がございましたら挙手の上ご発言をお願いいたします。

■赤川委員

観光振興計画推進事業における「情報共有プラットフォーム事業」で、第1回交流会が開催されたとのことですが、こちらの実施状況や、実際に肌で感じた様子などをお聞かせいただけますでしょうか。

■観光振興課長

第1回交流会につきましては、今年6月24日に、こちらの小ホールの会場で実施いたしました。

当日は約60の事業者が集まり、そのうち15事業者が会場の壁面に沿ってPRブースを出展しました。また、16事業者が壇上に上がってプレゼンテーションを行うPRタイムを設け、各々の事業内容を積極的にアピールし、大変活発な交流が行われました。最後にはYOSAKOI（よさこい）ソーランの演舞もあり、非常に盛り上がった会となりました。

■赤川委員

よさこいの演舞もあり、時期も含めて大変まとまりの良い、参加事業者にとっても有意義な会だったことが伺えます。

実施にあたってアンケート等で振り返りもされたかと思いますが、それを受けて、10月に予定されている第2回交流会では何か工夫される点などはありますか。

■観光振興課長

6月24日の交流会の際にお配りしたアンケートから、様々なご意見をいただいております。

それを踏まえ、次回は例えば「事業者が現在抱えている共通の課題」をテーマにしたセミナーを前半に行い、その後に交流会を行うなどの構成を検討している段階です。詳細な内容については、今後、各関係団体と調整しながら決定してまいります。

■赤川委員

様子がよくわかりました。ありがとうございました。

■会長

参加された60の事業者というのは、どのような業種が多かったのでしょうか。

■観光振興課長

業種としては、食品製造・販売関係、あるいは観光関連の事業者が最も多い状況です。また、民間事業者だけでなく、石狩振興局、食品加工研究センター、酪農学園大学、札幌学院大学など、産学官揃った交流会となっております。

■会長

なるほど、多業種交流の場としても非常に有益に活用されているんですね。その他、ご質問はございますか。

■西脇委員

「レンタサイクル事業」について質問します。
観光客の利便性を高めるための取り組みとのことですが、現在どのように認知を広げる宣伝を行っているのか、また実際の利用がどのくらいあるのかを教えてください。
もう1点、私の娘が札幌の大学に通っており、札幌市内ではレンタサイクルを日常の移動手段として活用していると聞いています。江別市内には4つの大学がありますので、ターゲットを観光客だけに限定せず、大学生などの市内通学者へもターゲットを広げて利用を促進できれば、台数の拡充なども含めて非常に有意義な使い方ができるのではないかと思います。いかがでしょうか。

■観光振興課長

まず1点目の宣伝方法と利用実績についてお答えいたします。
宣伝方法としては、ポスターを市内各所（公民館、市民会館等）に掲示しているほか、ホテル等でチラシを配布し、SNSやホームページ等にも掲載しております。昨年度の利用実績としては、延べ183名となっております。

2点目のターゲットの拡大やアピールについてですが、特に若者層に対してはホームページよりもSNSの親和性が非常に高いため、Instagramなどを活用して観光客だけでなく江別市民や大学生などへ向けたPRを強化し、日常利用の促進も図っていきたいと考えております。

また、台数の拡充に関するご意見ですが、現在市が行っているレンタサイクル事業のほかに、民間（北海道エネルギー株式会社等）が実施している事業があり、こちらは現在、35台・10ステーションが各駅や主要な観光資源エリアに設置されております。

■西脇委員

北海道エネルギー株式会社のレンタサイクルであれば、借りた場所以外でも自転車を返却ができるということでしょうか。

■観光振興課長

はい、そのとおりでございます。

■西脇委員

乗り捨てができる仕組みがあると非常に便利ですので、よかったです。ありがとうございました。

■会長

PR の件ですが、現在は貸出場所の近くや JR 駅、ホテルでのポスター・チラシが中心のことですが、より人の往来が激しい商業施設なども含めて、広域的に掲示するのが望ましいのではないかと感じました。

また、自転車観光（サイクルツーリズム）は、近年特にインバウンドの旅行客に非常に人気があり、全国の多くの地域で観光振興の成功事例となっています。そうした先進地域を学びつつ、例えば「おすすめのサイクリングルート」を策定・提案するなどの取り組みを期待します。

■岸本委員

観光振興計画推進事業における、インバウンド対応の進捗について伺います。

近年、インバウンドの旅行スタイルが変化していると聞きます。以前、そうした変化に対応するというお話があったかと思いますが、現在の具体的な動きについて教えてください。

■観光振興課長

インバウンド誘致の取り組みですが、現在は「札幌連携中枢都市圏（12 市町村）」の観光協議会において、広域的な連携を進めております。特に現在、非常に勢いのある台湾市場に向けて、インフルエンサーの招聘や特設ウェブサイトでの観光地アピールを共同で実施しております。

今年度、江別市は同観光協議会の副委員長を務めております。協議の中では、例えば近隣の岩見沢市において、特別な施設ではなく「ただ一面の雪原があること」が海外からの観光客に高く評価されて集客につながった、という事例も紹介されました。

江別市におきましても、広大な「野幌森林公園」などの素晴らしい自然環境がございますので、こうした「ありのままの地域資源」を観光資源として見出し、アピールしていくための仕組みづくりを、まさに現在進めているところでございます。

■会長

SNS やインフルエンサーの活用に加え、自分たちにとっては当たり前の風景が海外の方にとっては強力な観光資源になるというお話は大変興味深いです。引き続き、柔軟な視点で観光振興を活発に進めていただきたいと思います。

■森副会長

観光協会の「自走化」について伺います。

計画として「自走化を進め」とありますが、市としては今後どのような方向性で支援し、関わっていくお考えでしょうか。

■観光振興課長

観光協会の自走化につきましては、現在、「江別アンテナショップ GET'S」「エベツ百貨店」「SaLooN Machimura」等における物販や飲食店事業など、自主収益事業の拡大を図っているところです。

こうした事業が軌道に乗ることで、民間独自の柔軟な発想による観光振興が進められると考えておりますが、一方で、急激に市からの補助金を削減してしまうと、これまでの観光 PR やボランティアガイド等の基本業務に支障をきたす恐れがございます。そのため、観光協会の収入の拡大状況や、実施事業とのバランスを慎重に見極めながら、段階的に自走化に向けて支援と調整を行ってまいりたいと考えております。

■森副会長

非常に重要な取り組みですので、観光振興課の予算に占める割合も大きいと思います。急な削減ではなく、バランスを取りながらしっかりと支援をしていただきたいと思います。

■会長

それでは次に、農業振興課の主要事業について説明をお願いします。

【農業振興課 主要事業】

■農業振興課長

農業振興課主要事業について説明（資料 6 ページ）

■会長

ただいまのご説明に対し、ご質問やご意見はございますでしょうか。

■福沢委員

現在、NTT が中心となり、本学（北海道情報大学）、酪農学園大学、江別市、その他いくつかの機関とコンソーシアム（スマート農業推進のための共同事業体）を構築する手続きが進んでおりますが、このコンソーシアムの活動と、今回ご説明のあった「スマート農業推進事業」との関係性はどのようになりますでしょうか。

■農業振興課長

スマート農業ネットワークに関するご質問と思いますが、ネットワークにつきましては、今回ご説明した「スマート農業推進事業」における「産学官連携の推進」の核となる取り組み

と位置づけております。ネットワークの構成団体の皆様にご参加いただく場面を積極的に設け、先進事例の紹介や意見交換、今後の江別市におけるスマート農業の展開方法について、皆様と一緒に検討を重ねていきたいと考えております。

■福沢委員

「産学官連携の推進」の中に、このネットワークの事業が含まれているということですね。承知いたしました。ありがとうございます。

■佐藤委員

スマート農業の推進について、調査・研究段階からいよいよ普及・導入フェーズへと確実に進んでいる状況がよくわかりました。

今年度はスマート農業機械の導入に補助金を出すとのことですが、質問があります。市が把握している実態として、これらのスマート機械は「補助がなければ初期費用が高すぎて、経済的・収支的な観点から到底導入できないレベル」なのか、あるいは「収支的には自力で導入しても十分にペイするが、さらなる導入への後押しとして補助を出す」という位置づけなのか、導入価格や費用対効果の実態をどのように把握されているか教えてください。

■農業振興課長

各生産者の「経営規模や環境」によって収支バランスは大きく異なると考えております。例えば、経営面積が非常に大きく、1枚あたりの圃場も大きい大規模農家であれば、自動操舵システム等の高額な機械を導入しても、作業時間短縮や省力化によって短期間で費用を回収することが可能であると考えられます。一方で、1枚あたりの圃場が狭い、あるいは経営規模に対して過剰にスペックが高く高額な機械を導入してしまうと、投資回収が難しくなるケースも想定されます。

そのため、市としては生産者の皆様の具体的な経営計画やニーズに合わせ、最適な機械を選択して導入していただけるよう、相談段階から支援を行っております。

■佐藤委員

機械のスペックや、農家個別の経営状況によって費用対効果は異なるという点を理解いたしました。

当研究所（北海道電力総合研究所）には、スマート農業に活用できる「通信技術」「画像処理技術」「ドローン関連技術」など、多種多様な技術がございます。この産学官連携の枠組みの中で、何かお役に立てる場面がございましたら、ぜひお声がけをいただければと思います。今後ともよろしくお願いいたします。

■会長

スマート農業を推進するにあたっては、活用する場についても考慮していかなければならないと考えます。活用の場となる圃場の整備については、これまで西委員よりご要望をお寄せいただいていたのですが、何かご意見はございますか。

■西委員

今回、新規の「農業基盤整備推進事業」が予算化されたことを大変嬉しく思っております。

私ども農業の現場では、1枚あたりの水田や畑の区画が狭く、スマート農業の高性能な自動操舵システムなどを走らせるには効率が悪いという構造的な問題があります。近隣の他都市に比べても、圃場の整備(大区画化)という面では少し遅れているのが現状です。さらに、国の圃場整備補助金などは単年度での手続きや要件が非常に厳しく、農家個人の負担も極めて重いものでした。

今年度、市が独自に大区画化への補助予算をつけてくださったことは、まさに画期的な一歩です。ただ、圃場整備は単年度で終わるものではありませんので、ぜひこの大区画化への支援については複数年にわたって「継続的」に予算措置をしていただき、現場を支えていただきたいと強く要望いたします。

私自身も今年度ドローンを導入し、省力化を進めているところですが、農業者の高齢化や労働力不足が限界に近づく中で、こうした市のサポートは大変心強いです。引き続きよろしくお願いいたします。

■会長

大区画化の補助事業の継続性、及びさらなる圃場整備の重要性について、市としてもぜひ前向きにご検討いただきたいと思います。農業については布施委員、何かご意見はございますか。

■布施委員

ただいまの意見に全く同感です。スマート農業の技術がいくら進歩しても、現場の高齢化と人口減少のスピードは止まりません。高額な機械を個人で導入するには大きなリスクを伴うため、今回の市独自の補助事業は現場の営農継続において本当に助かっています。人口減少を見据え、このスマート農業推進は絶対に外せない事業ですので、引き続き強力な支援をお願いいたします。

■会長

それでは次に、企業立地課の主要事業について説明をお願いします。

【企業立地課 主要事業】

■企業立地課長

企業立地課主要事業について説明（資料7ページ）

■会長

ただいまのご説明に対し、ご意見やご質問がございましたらご発言をお願いいたします。いかがでしょうか。

■中野委員

実績や利用状況について教えていただきたいのですが、「サテライトオフィス設置推進補助金」の活用実績と、昨年度から本格化している「創業スタートアップ支援事業」の年間を通した相談・利用実績について教えていただけますでしょうか。

■企業立地課長

サテライトオフィスの実績と、創業支援の相談件数についてお答えいたします。

まず、サテライトオフィス設置推進補助金ですが、これまでに 1 件の利用実績がございます。東京に本拠を置く「日本社会保険労務士法人」が、野幌にサテライトオフィスを設置する際、この補助金を適用されました。残念ながら、これ以降の新規実績は現時点ではございません。

次に、創業スタートアップ支援事業の相談件数ですが、

・令和 5 年度：47 件

・令和 6 年度：37 件

となっており、令和 7 年度の最終的な集計はこれからですが、速報値としてはすでに 100 件を超えております。今年度も引き続き非常に多くの相談をいただいております。先ほど申し上げた「ネット予約システム」を導入したところ、予約がすぐに埋まってしまい、なかなか予約が取りづらい状況になっているのが嬉しい悲鳴であり、現状の課題でもあります。

■中野委員

ご説明ありがとうございます。昨年度から実施している相談会が、非常に多くの市民や創業志望者に利用されていることがよくわかりました。

■企業立地課長

ご指摘のとおりです。予約が取りづらいというお声もいただいておりますので、今後は商工会議所とも密に連携させていただきながら、より多くの起業志望者に対応していけるよう考えてまいります。

■会長

サテライトオフィスに関しましては、東京に本部がある組織が活用されているとのことですね。道外の企業や組織から見れば、札幌へ進出したいというニーズが強い一方で、江別市は「札幌よりもコスト（賃料等）が安い」「札幌に極めて近い」、そして「このような手厚い補助事業を活用できる」という非常に魅力的な側面を持っています。この強みをもっと広域的にアピールしていけば、さらに実績を伸ばせるのではないかと感じました。

その他、ご質問やご意見はございますか。

■杉野委員

企業立地課の主要事業について、色々と説明をいただきありがとうございました。

江別市として、新たに企業を誘致し、予算を投じるという方針は本当によく理解できます。しかしその一方で、すでに江別市の経済を長年支えてきた「既存の工業団地や地元企業」への支援にも、ぜひしっかりと目を向けていただきたいと考えております。

私どもの江別工業団地は、面積的には第 1 工業団地だけでも非常に広大で、札幌ドーム 40 個分もの敷地を有しております。そこには 130 社を超える企業が集まり、約 3,500 名が働く、地域最大級の産業集団です。設立から今年で 52 年を迎えました。

この工業団地は、日本で最初に異業種工業団地として共同受電事業の認可を受けた歴史があり、団地内に変電所を設けて 130 社に電力を一括供給するなど、安定した事業基盤を築いてまいりました。

ただ、その一方で、現在「交通インフラ」において非常に深刻な課題を抱えております。ご承知のとおり、バス業界の運転手不足等の影響により、市内を走る公共交通機関の路線縮小や減便が進んでおります。現在、江別工業団地内の主要幹線道路である「5 丁目通り」には、バスが 1 台も通らなくなっていました。

これまでバス通勤をしていた従業員や、車を持たないパート職員を雇用している企業は、通勤手段が断たれて非常に困惑しております。実際に組合員企業にアンケートを採ったところ、やはり公共交通機関の廃止によって採用や従業員の送迎に大変苦労しているという声が多数上がりました。

私の会社のような規模の大きな企業であれば、運送業者と契約して、自社で送迎バスを 5 台ほど走らせるなどの対応も可能ですが、中小規模の企業にとっては単独での送迎対応は極めて困難です。

そこで現在、工業団地組合として、個別の事業者ではなく「組合が主体となった共同運行バス」を走らせ、組合員企業の従業員の送迎に活用できないかと、前向きに検討を進めております。公共交通機関に頼るのが難しい時代だからこそ、今年の 10 月頃から試験運行を開始し、組合の共同事業としてスタートさせようと考えております。

このように、新規の企業誘致だけでなく、今まさに江別市の地域経済・雇用を支えている最大の工業団地が直面している「人手不足」や「通勤インフラの崩壊」といった課題に対しても、市として何か協力していただける仕組みや、予算の支援などを検討していただけないでしょうか。

130 社もの異なる業種が集まるこの工業団地が、お互いの利害を越えて 50 年以上共にやってこられたのは、個々の利益よりも共通の理念「地域に開かれた、地域に貢献する工業団地づくり」を大切にしてきたからです。

その実践として、毎年、市民向けのイベントを開催し、私たちが作った様々な製品を安価に提供しています。午前中だけで約 3,000 名もの市民が訪れてくれる、大変楽しみにされているイベントにまで育っております。

ぜひ、こうした地域に開かれた工業団地が抱える現実的な課題を市と共有させていただき、これからの予算編成や支援体制の中で、既存の産業基盤を維持するための温かい配慮をいただきたいと切に願っております。

■会長

江別市の経済と雇用に長年貢献してこられた既存の工業団地、及び事業者の皆様への支援体制がどうなっているのかというご質問、ならびに従業員の確保に直結する交通インフラ（共同運行バス等）への具体的な協力要望をいただきました。

市としてどのように対応されるか、2 点についてご回答をお願いいたします。

■企業立地課長

ご質問とご要望をいただき、ありがとうございます。

先ほどのご説明では、どうしても新規の企業誘致に関する内容が多くなってしまいました
が、既存の事業者に対する支援もしっかりとご用意しております。

例えば資料1の「設備更新補助金」ですが、市内で10年以上操業されている事業者が、古い設備を更新・近代化される際、一定金額以上の投資に対してその一部を支援する制度がございます。また、過去には共同受電設備などの省エネ化に対しても、市の緊急経済対策の枠組みを活用して支援をさせていただいた実績がございます。

また、ご指摘いただいた「公共交通（バス路線）の廃止」に伴う通勤環境の悪化については、以前からお話を伺っており、我々としても非常に深刻に受け止めておりました。

その中で、今回、組合が主体となって「共同運行バス」の試験導入という先進的かつ積極的な対策をご検討されていることは、大変心強く、また有り難いことだと感じております。この課題を組合や各企業だけの負担に留めるべきではないと考えておりますので、10月の運行開始に向けて、市としてどのような連携やサポート（情報提供や支援策の検討）ができるか、ぜひとも具体的な情報交換をさせていただきながら、一緒に解決策を探ってまいりたいと考えております。引き続きよろしくお願いいたします。

■杉野委員

前向きなご回答をいただき、どうもありがとうございます。ぜひ今後ともよろしくお願いいたします。

■会長

バスなどの交通インフラ維持につきましては、すぐ隣の札幌市厚別区などでも、路線撤退に対して地域や地元企業が連携して維持・補完しようとする先進的な取り組みが行われています。10月からの試験運行に向け、そうした近隣の好事例なども参考にしながら、市からのサポートも含めて良い形に展開していただきたいと思います。

2024年問題（時間外労働の上限規制）によるドライバー不足や公共交通の縮小は、構造的な問題であり一筋縄ではいきませんが、通勤弱者・交通弱者への配慮を含め、地域経済を守る観点からの支援をよろしくお願いいたします。

■岸本委員

「創業スタートアップ支援事業」についてお伺いします。

相談件数が非常に増えているとのことですが、私ども商店街の活動の中でも、シニア層（退職された方や、子育てが落ち着いて再び活動を始めたい女性の方々など）が「自分たちのこれまでの経験を活かして、新しいことを始めたい」と起業や創業を志すケースが全国的に注目されております。

実際に市の創業相談に来られている方の中で、こうしたシニア層の割合はどのくらいあるのでしょうか。また、もしシニア層の相談がまだ少ないのであれば、シニア層はSNSなどのデジタルツールをあまり見ない方も多いため、例えば病院や郵便局といったシニアがよく利用する公共スペースへの情報掲示など、届きやすいPR方法を工夫されてはいかかと思いますが、そのあたりのお考えを教えてください。

■企業立地課長

ご質問ありがとうございます。

相談に来られる方のうち、シニア層に特化した正確な数字は手元にはないのですが、昨年度実際に「創業相談された方（実績値）」の年代別の構成比としては以下のようにとなっております（速報値）。

- ・ 29 歳以下：1 件
- ・ 30 歳～54 歳：9 件
- ・ 55 歳以上：2 件

合計 12 件となっております。

シニア向けに特化した相談会などは実施しておりませんが、シニア世代の皆様の「起業に対するエネルギーやポテンシャル」は非常に高いと実感しております。

例えば、大麻銀座商店街で創業された方々も、市の創業支援相談を受けられて実際に店舗を開業し、商店街の活性化に貢献されている素晴らしい実績がございます。こうした身近なシニア起業の成功事例を紹介しながら、さらに多くの方が相談しやすい環境づくりを工夫してまいりたいと考えております。

■岸本委員

実績を伺って安心いたしました。

私の商店街でも、週休 3 日のスモールビジネスなど、無理のない範囲で店舗を開くシニアの方が増えております。こうした小さな商店の空き店舗利用など成功例もたくさんあります。ぜひそうしたことを訴えていただければ役立つと思います。

もう 1 点、「未利用地活用推進事業」についてです。

非常に残念ながら、先日、北海道日本ハムファイターズの室内練習場・合宿所などの誘致活動が白紙に戻ってしまったというニュースを聞きました。周辺の民間所有地も含め、あれだけ広い一等地の所有地が、開発されないまま町の中に残ってしまうのは、非常に寂しく残念に感じております。

今後の雇用の創出や地域経済へのお金の循環を考えますと、単に住宅地にするだけでなく、商業系・事業系の魅力的な利活用をぜひ市として主導して考えていただきたいのですが、いかがでしょうか。

■経済部長

ご質問とご意見をいただきありがとうございます。

まず、日本ハムファイターズ関連の誘致につきましては、これまで期成会の皆様や市民、企業団体の皆様から大変な後押しをいただき、市としても懸命な提案を続けてまいりましたが、残念ながら恵庭市に内定しました。これまでの皆様のご協力に、改めて心より感謝申し上げます。

この結果を受け、委員のご指摘どおり、同エリアの当面の利活用計画は一度白紙に戻っております。しかし、市長からも「今回の結果を受けて改めてどのように同エリアの活性化を目指すのか、経済部だけでなく関係部局（企画政策部など）が横断的に連携し、全庁一丸となって検討するように」との強い指示を受けております。

工業系への企業誘致はもちろん、商業系の事業も含めて、日々様々な事業者からご相談をいただいているところです。地域の皆様、そしてこの審議会の委員の皆様の意見をしっかりと伺いながら、土地の最適な活用の方向性について、改めて検討を深めてまいります。

■会長

誘致の見送りは非常に残念な結果となりましたが、江別市には野幌総合運動公園があり、もともとスポーツ振興に力を入れてきた歴史があり、中学生や高校生の全道大会などスポーツ環境は全道的に有名です。また、スポーツ合宿などの受け入れ地としての実績もあります。野球に限らず、プロスポーツ、例えばＪリーグなどのキャンプ地誘致や、サッカーなど他のプロスポーツ部門にも目を向けて、既存の素晴らしいサッカー場などを改修・活用しながら展開していくことも一つの手法ではないかと思います。

また、道外から退職後に北海道への移住（あるいは夏期のみ二地域居住）を希望するシニア層も増えておりますので、こうした方々への情報発信やアプローチについても、あわせてご検討いただければと思います。

最後に、他にご質問はございますか。

■裏委員

今の企業誘致に関連して、「旧江別小学校跡地」の現在の状況や誘致活動の進捗について、お伺いできますでしょうか。

■経済部長

江別小学校跡地の状況についてお答えいたします。

同跡地につきましては、駅前を中心市街地活性化、及び商業系施設の誘致を目指し、昨年度に所管である企画政策部においてプロポーザルを実施いたしました。その際、1社からの応募がございました。

しかしながら、今年に入り、資材価格の高騰や中東情勢緊迫化に伴う世界的な不確実性の高まりから、応募事業者より「長期的な投資に対する採算性が見通しが立たなくなった」との申し出があり、大変遺憾ながら辞退され、プロポーザルは一度中止となっております。

今後は、経済部も企画政策部と一体となり、不動産業者や金融機関の皆様のご意見を伺いながら、「どのような条件であれば事業者が参入しやすいか」などの条件見直しを行い、改めて誘致・開発に取り組んでいく予定です。

■会長

先ほどの「かわまちづくり事業」も含め、条丁目地区周辺は江別市の観光地として検討している地域ということですので、ぜひ魅力ある地域づくりに向けて、引き続き力を尽くしていただきたいと思います。

■会長

全体を通して、何か他に質問やご意見はございますでしょうか。

（特になし）

■会長

ご質問・ご意見は出尽くしたようですので、審議を終了いたします。事務局、他に連絡事項などはございますか。

■事務局

特にございません。

■会長

閉会のことば